岡崎市立甲山中学校ほか14校中学校

屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業

**様式集（案）**

令和７年２月21日

岡崎市

# 様式集の定義

岡崎市立甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業様式集（以下「様式集」という。）は、岡崎市（以下「市」という。）が、設計・施工一括発注方式で発注する「岡崎市立甲山中学校ほか１４校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業」（以下「本事業」という。）の入札を総合評価一般競争入札方式で実施するにあたり、入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）に提出を求める書類を定めたものである。

なお、様式集は、別に公表する入札説明書等と一体をなすものである。

# 提出書類

入札参加者は、３頁の表に示す書類を作成し、指定する部数を提出すること。

# 提出書類の作成要領

## 提出書類の記載要領

1. 一般事項

提出書類の作成にあたっては、入札説明書、本書及び添付の様式等に記載された指示に従って、明確・具体的に記入のうえ、提出してください。

・提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時としてください。

・数字はアラビア字体を使用してください。

・添付書類については、指定以外のものは提出しないでください

1. 提案書類

・各様式及び添付資料の作成様式、書式サイズ、枚数等は、前掲の【提出書類一覧表】及び各様式に記載の指示に従ってください。

・事業提案書等の提出部数の内訳は正本1部、副本10部としてください。

・岡崎市で使用するMicrosoft Officeは、Word2019及びExcel2019であり、本書及び添付の様式集はこれらをもとに作成されています。

・各様式は、前掲の【提出書類一覧表】に記載のファイル形式（「\*.docx」及び「\*.xlsx」）に従って作成してください。なお、4（2）「カ　詳細提案校計画図」における図面（様式10-3～様式10-6）に関しては、作成ソフトは自由としますが、電子データの提出はPDF形式としてください。

・提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイント以上としてください。ただし、説明図表等に使用する文字はこの限りではありません。

・説明図表等を適宜使用して構いませんが、規定の枚数に収まるようにしてください。

・上限枚数が２枚以上となっている様式において、作成枚数が２枚以上となる場合は、当該様式の右上に記載の様式番号に、枝番号を追記すること。（例：「様式●－１」）。

・書式サイズについて、A4サイズが指定されているものは、A4縦使い横書きにて作成し、左綴じしてください。

・書式サイズについて、A3サイズが指定されているものは、原則としてA3横使い横書きにて作成し、左綴じしてA4サイズに折り込んでください。ただし、4（2）「オ　空調設備計画書」及び4（2）「カ　詳細提案校計画書」は折り込まず、A3サイズのまま、それぞれに綴じてください。

・提出書類は、次頁表の区分に従って分冊として別綴じとしてください。なお、各分冊の表紙の次頁に、目次（様式任意）を付してください。

・両面印刷は行わないでください。

・各様式において「１」「●」「注」等で記載された注記事項については、書類作成時に削除して構いません。

・様式10以降は、社名やロゴマーク等の表記の他、入札参加者を特定できる表現はしないこと。ただし、様式10は正本のみ様式に従い代表企業名の記入、押印等をすること。（様式10の副本には、日付以外の記載はしないこと。）

・提案書綴（ファイル）には、参加審査結果の通知に記載した番号を

・提出書類は、様式番号順に並べて提出すること。

・提案書類は、提出資料一覧に示すファイル形式のうち、ExcelについてはMicrosoft-Excelファイルで、WordについてはMicrosoft-Word又はPDFファイルにより電子データ化し、電子データを納めたCD-R（正本１枚、副本２枚）を提出すること。なお、「入札提案書図面集」はPDFファイルとして電子データ化すること。

［提出書類の綴じる区分］

|  |  |
| --- | --- |
| **綴じる区分** | **該当様式** |
| ■参加表明書及び参加資格確認申請時 |
| 3（1）参加表明書及び参加資格確認申請時の提出書類 | 様式3-1～様式3-7及び添付資料 |
| ■事業提案書等提出時 |
| 4（1）事業提案書等提出時の確認書類 | 様式4-1～様式4-4 |
| 4（2）事業提案書等ア　事業実施に関する提案書イ　設備整備に関する提案書ウ　防災対策に関する提案書エ　維持管理に関する提案書 | 様式5-1～様式5-4様式6-1～様式6-4様式7-1～様式7-3様式8-1 |
| 4（2）事業提案書等オ　空調設備計画書 | 様式9-1～様式9-6 |
| 4（2）事業提案書等カ　詳細提案校計画書（1校分：「竜海中」） | 様式10-1～様式10-8様式9-4、様式9-5（当該校分再掲）及び様式9-6（再掲） |

1. **「4(3)オ　詳細提案校計画書」の作成上の留意事項**
* 「詳細提案校計画書」の様式10-2～様式10-8は任意様式ですが、以下の事項に留意してください。
* なお、交付する詳細提案校CAD図面データを利用してください。

| **番号** | **様式名** | **留意事項** |
| --- | --- | --- |
| 様式10-2 | 事業実施にあたっての基本方針 | * 少なくとも以下の事項について記載してください。
	+ 当該詳細提案校の現状・特徴
	+ 現状・特徴を踏まえた空調設備整備の考え方
	+ 各業務の実施方針及び具体的な対応策
* なお、設備整備のイメージ図（室内パース等）を作成する場合は、この様式に掲載してください。
* 詳細提案校特有な設置状況の場合は、他の学校との違いを簡潔に記載してください。
 |
| 様式10-3 | 屋外設備図 | * 屋外（敷地内）のインフラ設備について、既存設備との取合い、新規引込等を明示するとともに、空調設備機器等への配管・配線ルートを表現してください。
 |
| 様式10-4 | 平面図 | * 機械設備、電気設備ごとの平面図を作成してください。
 |
| 様式10-5 | 立面図 | * 室外機の配置、屋外配管・配線ルート、必要な安全・防球・防音措置などを分かりやすい表現で記載してください。
 |
| 様式10-6 | 設備計画図 | * 電気、機械設備の各系統及び運転監視システムのシステム系統について分かるような表現としてください。
 |
| 様式10-7 | 室外機の運転に必要なエネルギーの種別比較表 | * 詳細提案校に使用するエネルギー（電気、都市ガス、LPガス）について、種別ごとの優位性を比較できるように記載してください。
* エネルギーコストについては様式9-4別紙1を使用してください。
 |
| 様式10-8 | 熱負荷計算書 | * 詳細提案校での各対象室における熱負荷の計算について、計算根拠・計算経過が分かるように記載してください。（エクセルデータを提出）
* なお、計算結果については、様式9-4、9-5及び9-6との整合をとってください。
 |

# 書類の提出方法

入札説明書等に記載の方法により、紙と電子データの両方を指定された提出先へ提出すること。

**電子データの提出について**

* 事業提案書等提出時における提出書類（各様式）の電子データをCD-R又はDVD-Rに保存し、入札説明書に記載の要領で提出してください。
* 電子データの保存形式は、前掲の【提出書類一覧表】のファイル形式（「\*.docx」及び「\*.xlsx」）とし、Excelデータについては、計算式（関数）を含むデータとしてください。ただし、各様式において、別途指定がある場合はそれに従ってください。
* また、併せて各様式・添付資料をすべてPDF形式で保存し、添付してください。

# 【提出書類一覧表】

| 提出書類 | 様式番号 | 提出部数 | 書式ｻｲｽﾞ | ﾌｧｲﾙ形式 | 枚数制限 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **１　参考図書電子データの提供依頼書等** |
| 参考図書電子データの提供依頼書 | １－１ | 1部 | A4 | Excel | ― |
| 現地調査申込書 | １－２ | 1部 | A4 | Excel | ― |
| **２　入札説明書（案）等に関する質問の際の提出書類** |  |  |  |  |  |
| 入札説明書（案）等に関する質問書 | ２－１ | 適宜 | A4 | Excel | ― |
| **３　入札参加表明書及び参加資格確認申請書類** |
| （１）入札参加表明書及び参加資格確認申請時の提出書類 |
| 表紙 | ３－１ | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 入札参加表明書 | ３－２ | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 構成企業表 | ３－３ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 委任状 | ３－４ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 特定建設工事共同企業体協定書 | ３－５ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 一般競争入札参加資格に関する書類※ | ３－６ | 1部 | A4 | Excel | 適宜 |
| 参加グループの構成企業変更承認申請 | ３－７ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| ※添付資料　実績証明書類及び資格証の写し等 | ― | 1部 | ― | ― | 適宜 |
| （２）参加資格通知後に用いる提出書類 |
| 参加資格がないと認めた理由の説明要求書 | ３－８ | 1部 | A4 | Word | １枚 |
| 構成企業の変更申請書兼誓約書 | ３－９ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| **４　事業提案書等の提出書類** |  |  |  |  |  |
| （１）事業提案書等提出時の確認書類 |  |  |  |  |  |
| 表紙 | ４－１ | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 事業提案書類提出届兼誓約書 | ４－２ | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 事業提案書類確認書 | ４－３ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 入札参加条件及び要求水準に関する誓約書 | ４－４ | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 提案辞退届 | ４－５ | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| （２）事業提案書等 |  |  |  |  |  |
| ア　事業実施に関する提案書 |  |  |  |  |  |
| 表紙 | ５－１ | 13部 | A4 | Word | 1枚 |
| 事業実施提案書１：事業計画（実施体制、工程等）の妥当性 | ５－２ | 13部 | A4 | Word | 3枚 |
| 事業実施提案書２：リスクへの適切な対応及び事業継続性の確保 | ５－３ | 13部 | A4 | Word | 2枚 |
| 事業実施計画書３：設備設置の環境への影響 | ５－４ | 13部 | A4 | Word | 2枚 |
| イ　設備整備等に関する提案書 |  |  |  |  |  |
| 表紙 | ６－１ | 13部 | A4 | Word | 1枚 |
| 設備整備提案書１：設計・施工計画、設計・施工体制の妥当性 | ６－２ | 13部 | A4 | Word | 5枚 |
| 設備整備提案書２：空調設備の性能（快適性、操作性、安全性、教育環境等への配慮） | ６－３ | 13部 | A4 | Word | 5枚 |
| 設備整備提案書３：環境負荷軽減への配慮 | ６－４ | 13部 | A4 | Word | 2枚 |
| ウ　防災対策に関する提案書 |  |  |  |  |  |
| 表紙 | ７－１ | 13部 | A4 | Word | 1枚 |
| 防災対策提案書１：エネルギー供給停止時の空調運転 | ７－２ | 13部 | A4 | Word | 2枚 |
| 防災対策提案書２：災害時の対策及び復旧の容易性 | ７－３ | 13部 | A3 | Word | 2枚 |
| エ　維持管理に関する提案書 |  |  |  |  |  |
| 維持管理提案書：ランニングコスト | ８－１ | 13部 | A3 | Word | 2枚 |
| オ　空調設備計画書 |  |  |  |  |  |
| 表紙 | ９－１ | 13部 | A3 | Word | 1枚 |
| 受電容量計画表 | ９－２ | 13部 | A3 | Excel | 適宜 |
| エネルギー量総括表 | ９－３ | 13部 | A3 | Excel | 適宜 |
| 学校別エネルギー等積算表 | ９－４ | 13部 | A3 | Excel | １枚/校 |
| 学校別空調設備機器リスト | ９－５ | 13部 | A3 | Excel | １枚/校 |
| 空調設備導入による各対象校の電気設備の改修及び消費電力算出に係る考え方 | ９－６ | 13部 | A4 | Word | 適宜 |
| カ　詳細提案校計画書　（１校分：「竜海中」）なお、様式10－2から10－8までは任意様式とする。 |  |  |  |  |  |
| 表紙 | １０－１ | 13部 | A3 | Word | 1枚 |
| 事業実施にあたっての基本方針 | １０－２ | 13部 | A3 | Word | 1枚 |
| 屋外設備図 | １０－３ | 13部 | A3 | PDF | 適宜 |
| 平面図 | １０－４ | 13部 | A3 | PDF | 適宜 |
| 立面図 | １０－５ | 13部 | A3 | PDF | 適宜 |
| 設備計画図及び遮熱断熱工事に使用する材料表 | １０－６ | 13部 | A3 | PDF | 適宜 |
| 室外機の運転に必要なエネルギーの種別比較表 | １０－７ | 13部 | A3 | PDF | 適宜 |
| 熱負荷計算書 | １０－８ | 13部 | A3 | PDF | 適宜 |

※　「ファイル形式」の「Word」及び「Excel」はそれぞれ、Microsoft Office Word文書（\*.docx）形式及びMicrosoft Office Excelブック（\*.xlsx）形式を指す。

**様式**

（様式３－１）

岡崎市立甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業

入札参加表明書及び

参加資格確認申請書類

（様式３－２）

令和７年　　月　　日

入札参加表明書

（あて先）岡崎市長

〔参加グループの代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年●月●日付で入札公告のありました「岡崎市立甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業」に、以下の構成企業による【　　　　　】グループとして参加することを、構成企業表及び委任状を添えて申請書類を提出表明します。なお、どの構成企業（構成員）も、他のグループの構成企業（構成員）として「岡崎市立甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業」に参加しないことを誓約します。

（様式３－３）

令和７年　　月　　日

構成企業表[　　　　　]グループ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号または名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 担当業種 |  |
| 担当校数 |  |
| 構成企業 | 商号または名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 担当業種 |  |
| 担当校数 |  |
| 構成企業 | 商号または名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 担当業種 |  |
| 担当校数 |  |

※　行が不足する場合は、適宜追加して下さい。複数ページにわたっても可とします。

※　JVを結成する場合には、JVを結成している全ての構成員について記載して下さい。

※　担当業種欄は「設計」、「建築一式工事」、「管工事」又は「電気工事」を記載する。

注：入札説明書P4～P8の入札参加者の備えるべき参加資格要件をよく確認し記入すること。

（様式３－４）

平成７年　　月　　日

委任状

（あて先）岡崎市長

参加グループの構成企業（構成員）

住所

商号または名称

氏名（代表者） 印

[　　　　　]グループの構成企業である私は、下記の代表企業代表者を代表人と定め、入札参加表明書の提出日から事業終了まで「岡崎市立甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業」に係る岡崎市との契約について、下記の権限を委任いたします。

代表企業の代表者

住所

商号または名称

氏名（代表者） 印

記

委任事項 1.　下記事業に関する入札参加表明について

 2.　下記事業に関する入札参加資格審査について

 3.　下記事業に関する提案辞退について

 4.　下記事業に関する入札について

 5.　下記事業に関する契約手続きについて

 6.　代理人及び復代理人の選任について

事　業　名 岡崎市立甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業

※　参加グループの構成企業ごと（JVを結成する場合には全ての構成員）に提出して下さい。

（様式３－５－１）

設計業務共同企業体協定書（甲型JV）

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

一　岡崎市発注に係る岡崎市甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業の【　　】設計（当該設計内容の変更に伴う設計を含む。以下、単に「設計業務」という。）の請負

二　前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、【　　　　　】設計業務共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　企業体は、事務所を【　　　　　】に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　企業体は、令和　　　年　　　月　　　日に成立し、請負契約書記載の業務完了後３ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　設計業務を請け負うことができなかったときは、企業体は、前項の規定に関わらず、当該設計に係る請負契約が終結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　企業体の構成員は、次のとおりとする。

商号または名称

氏名（代表者） 印

商号または名称

氏名（代表者） 印

（代表者の商号又は名称）

第６条　企業体は【　　　　　】を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　企業体の代表者は、設計業務の履行に関し、企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、参加グループ内において折衝する権限並びに代金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　企業体の構成員の出資の割合は、次によるものとする。

【　　　　　】会社　　　【　　　】％

【　　　　　】会社　　　【　　　】％

２　前項の出資の割合は、当該設計について発注者と内容の変更、金額の増減があっても構成員の出資の割合は変わらないものとする。

３　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに設計の履行の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、設計業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、設計業務の請負契約の履行及び下請契約その他建設工事の実施に伴い企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　企業体の取引金融機関は、【　　　　　】とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　企業体は、当該設計の履行後決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条の規定に基づく出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第８条の規定に基づく出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（設計途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び構成員の承諾がなければ、企業体が設計業務を履行する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において、前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が設計業務を履行する。

３　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

４　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１６条の２　企業体は、構成員のうちいずれかが、設計途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第４項までを準用するものとする。

（設計途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１７条　構成員のうちいずれかが設計途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第４項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第１７条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、発注者の承認により残存構成員を代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第１８条　企業体が解散した後においても、当該設計につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

【　　　　　】会社ほか１社は、上記のとおり【　　　　　】設計業務共同企業体協定を締結したので、その証として入札参加資格審査申請用１通を含めこの協定書３通を作成し、各通に構成員が署名又は記名押印し、各自所有するものとする。

令和　　　年　　　月　　　日

商号または名称

氏名（代表者） 印

商号または名称

氏名（代表者） 印

※　正本に添付する本様式を上記の「入札参加資格審査申請用１通」とするが、副本にも「入札参加資格審査申請用１通」の写しを添付すること。

※　複数の企業体（甲型JV）を結成する場合には、全ての当該複数の企業体に係る協定書を提出すること。

※　企業体（甲型JV）を結成しない場合には、本様式の提出は不要である。

※　設計JVを結成する場合には、本様式を適宜変更し準用すること。

（様式３－５－２）

特定建設工事共同企業体協定書（乙型JV）

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

一　岡崎市発注に係る岡崎市発注に係る岡崎市甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業の建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

二　前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、【　　　　　】特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　企業体は、事務所を【　　　　　】に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　企業体は、令和　　　年　　　月　　　日に成立し、請負契約書記載の業務完了後３ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、企業体は、前項の規定に関わらず、当該工事に係る請負契約が終結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　企業体の構成員は、次のとおりとする。

商号または名称

氏名（代表者） 印

商号または名称

氏名（代表者） 印

（代表者の商号又は名称）

第６条　企業体は【　　　　　】を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、企業体を代表して、参加グループ内において折衝する権限並びに代金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の分担工事等）

第８条　各構成員の建設工事の分担は、次のとおりとする。ただし、分担工事の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

【●●中学校（　　　　）】工事　　　【　　　　　】会社

【●●中学校（　　　　）】工事　　　【　　　　　】会社

２　前項に規定する分担工事の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

（運営委員会）

第９条　企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担工事の進捗を図り、請負契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　企業体の取引金融機関は、【　　　　　】とし、代表者名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第１２条　構成員はその分担工事の施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第１３条　本工事施工中の発生した共通の経費等については、分担工事額の割合により毎月１回運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第１４条　構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３　前２項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４　前３項の規定は、いかなる意味においても第１０条に規定する企業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退）

第１６条　構成員は、企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１７条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

２　前項の場合においては、第１４条第２項及び第３項の規定を準用する。

（解散後の契約不適合責任）

第１８条　企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

【　　　　　】会社ほか【　　　】社は、上記のとおり【　　　　　】特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証として入札参加資格審査申請用１通を含めこの協定書●通を作成し、各通に構成員が署名又は記名押印し、各自所有するものとする。

令和　　　年　　　月　　　日

商号または名称

氏名（代表者） 印

商号または名称

氏名（代表者） 印

※　正本に添付する本様式を上記の「入札参加資格審査申請用１通」とするが、副本にも「入札参加資格審査申請用１通」の写しを添付すること。

※　企業体（乙型JV）を結成しない場合には、本様式の提出は不要である。

（様式３－８）

平成７年　　月　　日

参加資格がないと認めた理由の説明要求書

（あて先）岡崎市長

〔参加グループの代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

「岡崎市立甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業」への入札参加資格がないと認められた理由についての説明を求めます。

（様式３－９）

平成７年　　月　　日

構成企業の変更申請書兼誓約書

（あて先）岡崎市長

〔参加グループの代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年●月●日付で入札公告のありました「岡崎市立甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業」について、入札参加表明書を提出いたしましたが、下記の理由により、別添のとおり構成企業を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る関係書類を添えて提出いたします。

なお、別添における変更後の構成企業は、本件入札説明書に示される参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び別添書類のすべての記載事項について、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

(変更する理由を記載してください)

（様式４－１）

岡崎市立甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業

事業提案書等提出時の確認書類

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式４－２）

平成７年　　月　　日

事業提案書類提出届兼誓約書

（あて先）岡崎市長

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

「岡崎市立甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業」の入札公告に基づき、事業提案書類を提出します。なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

※　本様式以降のすべての書類について、提案書を作成した企業が判別可能となるロゴ、企業名等は一切付さないこと。

（様式４－３）

事業提案書類確認書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **４　事業提案書等の提出書類** | 様式番号 | 提出部数 | 参加ｸﾞﾙｰﾌﾟ確認 | 市確認 |
| （１）事業提案書等提出時の確認書類 |  |  |  |  |
| 表紙 | ４－１ | 1部 |  |  |
| 事業提案書類提出届兼誓約書 | ４－２ | 1部 |  |  |
| 事業提案書類確認書 | ４－３ | 1部 |  |  |
| 入札参加条件及び要求水準に関する誓約書 | ４－４ | 1部 |  |  |
| 提案辞退届 | ４－５ | 1部 |  |  |
| （２）事業提案書等 |  |  |  |  |
| ア　事業実施に関する提案書 |  |  |  |  |
| 表紙 | ５－１ | 11部 |  |  |
| 事業実施提案書１：事業計画（実施体制、工程等）の妥当性 | ５－２ | 11部 |  |  |
| 事業実施提案書２：リスクへの適切な対応及び事業継続性の確保 | ５－３ | 11部 |  |  |
| 事業実施計画書３：設備設置の環境への影響 | ５－４ | 11部 |  |  |
| イ　設備整備に関する提案書 |  |  |  |  |
| 表紙 | ６－１ | 11部 |  |  |
| 設備整備提案書１：設計・施工計画、設計・施工体制の妥当性 | ６－２ | 11部 |  |  |
| 設備整備提案書２：空調設備の性能（快適性、操作性、安全性、教育環境等への配慮） | ６－３ | 11部 |  |  |
| 設備整備提案書３：環境負荷軽減への配慮 | ６－４ | 11部 |  |  |
| ウ　防災対策に関する提案書 |  |  |  |  |
| 表紙 | ７－１ | 11部 |  |  |
| 防災対策提案書１：エネルギー供給停止時の空調運転 | ７－２ | 11部 |  |  |
| 防災対策提案書２：災害時の対策及び復旧の容易性 | ７－３ | 11部 |  |  |
| エ　維持管理に関する提案書 |  |  |  |  |
| 維持管理提案書：ランニングコスト | ８－１ | 11部 |  |  |
| オ　空調設備計画書 |  |  |  |  |
| 表紙 | ９－１ | 11部 |  |  |
| 受電容量計画書表 | ９－２ | 11部 |  |  |
| エネルギー量総括表 | ９－３ | 11部 |  |  |
| 学校別エネルギー等積算表 | ９－４ | 11部 |  |  |
| 学校別空調設備機器リスト | ９－５ | 11部 |  |  |
| 空調設備導入による各対象校の電気設備の改修及び消費電力算出に係る考え方 | ９－６ | 11部 |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| カ　詳細提案校計画書　（１校分） |  |  |  |  |
| 表紙 | １０－１ | 11部 |  |  |
| 事業実施にあたっての基本方針 | １０－２ | 11部 |  |  |
| 屋外設備図 | １０－３ | 11部 |  |  |
| 平面図 | １０－４ | 11部 |  |  |
| 立面図 | １０－５ | 11部 |  |  |
| 設備計画図及び遮熱断熱工事に使用する材料表 | １０－６ | 11部 |  |  |
| 室外機の運転に必要なエネルギーの種別比較表 | １０－７ | 11部 |  |  |
| 熱負荷計算書 | １０－８ | 11部 |  |  |

注1　必要書類が必要部数揃っていることを確認したうえで、参加グループ確認欄に○印を記入してください（市確認欄は、市が使用します）。

注2　事業提案書等の提出部数の内訳は正本1部、副本10部としてください。

注3　提案様式に記載を指示した内容を異なる様式に記載した場合は、評価されない場合があります。

（様式４－４）

平成７年　　月　　日

入札参加条件及び要求水準に関する誓約書

（あて先）岡崎市長

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

「岡崎市立甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業」の入札に係る提出書類の一式は、「岡崎市立甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業　要求水準書」に規定される要求水準と同等若しくはそれ以上の水準であること、また、入札説明書等に規定される事業条件等の内容をすべて了解・遵守した上で提出することを誓約いたします。

（様式４－５）

平成７年　　月　　日

提案辞退届

（あて先）岡崎市長

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年●月●日付で入札公告のありました「岡崎市立甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業」について、入札参加資格を認められましたが、提案の参加を辞退します。

（様式５－１）

岡崎市立甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業

事業実施に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式５－２）

|  |
| --- |
| 事業実施提案書１　：事業計画（実施体制、工程等）の妥当性 |
| １　落札者決定基準に記載した審査項目の「事業計画（実施体制、工程等）の妥当性」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載してください。（A4版3枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。* 事業実施にあたっての基本方針
* 事業実施体制及び代表企業、設計企業・施工企業（構成企業）等の役割分担
* 事業統括機能の妥当性、業務品質確保に係る取り組みの有効性
 |

（様式５－３）

|  |
| --- |
| 事業実施提案書２　：リスクへの適切な対応及び事業継続性の確保 |
| １　落札者決定基準に記載した審査項目の「リスクへの適切な対応及び事業継続性の確保」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載してください。（A4版2枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。* 本事業におけるリスクの想定及びその対応策
* 構成企業間でのリスク分担のあり方
 |

（様式５－４）

|  |
| --- |
| 事業実施計画書３　：設備設置の環境への影響 |
| １　落札者決定基準に記載した審査項目の「安全で快適な室内環境の実現」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載してください。（A4版2枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。* 室外機設置に伴う教育環境への配慮
* 学校周辺地域への影響への配慮
 |

（様式６－１）

岡崎市立甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業

設備整備に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式６－２）

|  |
| --- |
| 設備整備提案書１　：設計・施工計画、設計・施工体制の妥当性 |
| １　落札者決定基準に記載した審査項目の「設計・施工計画、設計・施工体制の妥当性」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載してください。（A4版5枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。* 設計及び施工における基本方針
* 空調設備配管、ドレン、配線、保温等の材料及び取付方法
* 既存設備への配慮
* 施工時の生徒及び学校使用者に対する安全確保のための方策
* 工事に伴う施設の利用制限期間の短縮に関する工夫
 |

（様式６－３）

|  |
| --- |
| 設備整備提案書２　：空調設備の性能（快適性、操作性、安全性、教育環境等への配慮） |
| １　落札者決定基準に記載した審査項目の「空調設備の性能（快適性、操作性、安全性、教育環境等への配慮）」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載してください。（A4版5枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。* 機器の能力選定を行うための熱負荷計算
* 室内機の設置台数
* 空調設備の設置方法、設置方法
* 学校教育現場という特性を踏まえた安全性確保の工夫
* 空調設備の性能・機能の付加的提案
* 教職員にとってリモコン等の操作を容易にする工夫
* 使用状況の把握に対する工夫
 |

（様式６－４）

|  |
| --- |
| 設備整備提案書３　：環境負荷軽減への配慮 |
| １　落札者決定基準に記載した審査項目の「環境負荷軽減への配慮」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載してください。（A4版2枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。* 空調稼働に伴う二酸化炭素排出量の削減やフロン類の漏洩量の削減への配慮
* 遮熱断熱対策による環境負荷軽減への配慮
 |

（様式７－１）

岡崎市立甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業

防災対策に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式７－２）

|  |
| --- |
| 防災対策提案書１　：エネルギー供給停止時の空調運転 |
| １　落札者決定基準に記載した審査項目の「エネルギー供給停止時の空調運転」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載してください。（A4版2枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。* エネルギー供給停止時の空調運転への配慮
* 避難所開設者による切替操作の容易性に関する提案
* 災害時の空調設備又は燃料保管庫の活用による提案
 |

（様式７－３）

|  |
| --- |
| 設備整備提案書２　：災害時の対策及び復旧の容易性 |
| １　落札者決定基準に記載した審査項目の「災害時の対策及び復旧の容易性」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載してください。（A4版2枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。* 室外機等の水没対策
* 水没時に避難所としての機能を早期に復旧することができる仕組みの提案
* 大規模な地震の被害にあった場合の対策
 |

（様式８－１）

|  |
| --- |
| 維持管理提案書　：ランニングコスト |
| １　落札者決定基準に記載した審査項目の「ランニングコスト」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載してください。（A4版2枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。* 空調熱源の選択の妥当性
* 光熱水費や低減対策
* 保守に要する費用の低廉化の方策
* デマンド値増加の対応策
 |

（様式９－１）

岡崎市立甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業

空調設備計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式９－６）

|  |
| --- |
| 空調設備導入による各対象校の電気設備の改修及び消費電力算出に係る考え方 |
| １　空調設備導入による各対象校の電気設備の改修及び消費電力算出に係る考え方について、下記の項目に沿って提案内容を簡潔にまとめてください。（A4版 枚数は適宜）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。（1）空調設備導入に伴う各対象校における変圧器改修の考え方* 各対象校における変圧器の改修の必要性の判断基準及びその根拠
* 追加容量の設定の考え方及びその根拠
* 各対象校における契約電力の考え方 等

（2）デマンドコントローラー設置におけるエネルギー消費量に関する計算方法※デマンドコントローラー設置の場合のみ記入（3）電気料金算出に係る最大電力算定の考え方と根拠* 各対象校における最大電力算定に係る考え方
* 最大電力算定の計算方法及びその根拠 等
 |

（様式１０－１）

岡崎市立甲山中学校ほか14校屋内運動場・柔剣道場空調設備等整備事業

詳細提案校計画書　　竜海中分

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |